



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社 一六堂 上場取引所 東
 コード番号 3366 URL http://www.ichirokudo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	2,382	2.8	70	△46.5	107	△30.8	55	△34.8
27年2月期第1四半期	2,317	0.3	132	8.4	154	△16.1	84	△26.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 55百万円 (△34.8%) 27年2月期第1四半期 84百万円 (△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	5.79	5.72
27年2月期第1四半期	8.89	8.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	6,073	4,938	80.8	513.99
27年2月期	6,307	4,942	78.0	515.21

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 4,908百万円 27年2月期 4,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成27年2月期期末配当の内訳は、普通配当5円00銭 記念配当2円00銭であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,743	4.2	132	△16.5	193	△24.1	106	△21.9	11.13
通期	9,902	3.3	459	2.3	581	△10.1	307	0.7	32.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	9,550,000株	27年2月期	9,550,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	500株	27年2月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	9,549,500株	27年2月期1Q	9,545,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく、四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等により、雇用や所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税による個人消費への影響の長期化や円安に伴う物価の上昇もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、根強い消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や、円安に伴う原材料価格の上昇など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下当社グループは、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当第1四半期連結累計期間には、業態変更により「八吉酒場 銀座数寄屋橋店」をオープンしたほか、潜在的なりピート客の来店を獲得すべく、既存店の改装に順次着手し始めました。その他、店舗の異動はなく当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、80店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,382,202千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は、70,716千円（同46.5%減）、経常利益は、107,140千円（同30.8%減）、四半期純利益は、55,265千円（同34.8%減）となりました。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、6,073,521千円、負債の部は、1,135,203千円、純資産の部は、4,938,318千円となりました。この結果、自己資本比率は、80.8%となっております。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,210,923千円となり、前連結会計年度末と比較して297,085千円減少しております。主な要因は、売掛金が38,262千円増加したものの、現金及び預金が286,882千円減少し、商品が33,088千円減少したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して28.4ポイント改善し、262.2%となりました。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、3,862,598千円となり、前連結会計年度末と比較して62,860千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が73,199千円増加し、無形固定資産が477千円減少し、さらに投資その他の資産が9,861千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、843,158千円となり、前連結会計年度末と比較して、229,768千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が246,815千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、292,045千円となり、前連結会計年度末と比較して23千円増加しております。

⑤ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、4,938,318千円となり、前連結会計年度末と比較して4,480千円減少しております。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益55,265千円の計上による増加、剰余金の配当による66,846千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月10日の「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,527	1,438,644
売掛金	247,538	285,801
商品	288,811	255,723
その他	246,132	230,754
流動資産合計	2,508,009	2,210,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,236,225	1,222,919
土地	741,130	741,130
建設仮勘定	—	76,457
その他(純額)	136,567	146,615
有形固定資産合計	2,113,923	2,187,123
無形固定資産		
その他	9,819	9,341
無形固定資産合計	9,819	9,341
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,589,280	1,589,447
その他	101,768	91,740
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,675,994	1,666,133
固定資産合計	3,799,737	3,862,598
資産合計	6,307,746	6,073,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,266	167,225
未払法人税等	270,238	23,423
資産除去債務	7,002	—
その他	616,418	652,509
流動負債合計	1,072,926	843,158
固定負債		
資産除去債務	273,116	273,988
その他	18,904	18,056
固定負債合計	292,021	292,045
負債合計	1,364,947	1,135,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,534,365	2,522,784
自己株式	△444	△444
株主資本合計	4,919,953	4,908,372
新株予約権	22,845	29,946
純資産合計	4,942,799	4,938,318
負債純資産合計	6,307,746	6,073,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,317,710	2,382,202
売上原価	680,016	720,922
売上総利益	1,637,693	1,661,280
販売費及び一般管理費	1,505,592	1,590,563
営業利益	132,101	70,716
営業外収益		
受取利息	45	31
為替差益	—	7,820
協賛金収入	26,749	26,374
受取補償金	—	3,096
その他	2,951	2,936
営業外収益合計	29,745	40,258
営業外費用		
支払利息	1,075	—
店舗休止損失	5,755	—
支払補償費	—	2,912
その他	172	922
営業外費用合計	7,003	3,834
経常利益	154,842	107,140
特別損失		
固定資産除却損	—	10,308
特別損失合計	—	10,308
税金等調整前四半期純利益	154,842	96,831
法人税、住民税及び事業税	67,489	19,169
法人税等調整額	2,536	22,397
法人税等合計	70,025	41,566
少数株主損益調整前四半期純利益	84,817	55,265
四半期純利益	84,817	55,265

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,817	55,265
四半期包括利益	84,817	55,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,817	55,265
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成27年6月25日開催の取締役会において、当社取締役及び当社従業員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の付与日 平成27年7月10日

(2) 新株予約権の付与対象者 当社取締役及び当社従業員38名

(3) 新株予約権の発行数 646個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込を要しない。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式64,600株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使期間 平成30年7月11日から平成35年7月10日まで

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。